



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月26日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東  
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年2月21日～平成28年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	198,567	△0.3	1,107	△1.6	1,576	2.4	1,504	93.5
28年2月期第3四半期	199,099	△1.6	1,125	41.1	1,539	28.3	777	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 1,850百万円(20.3%) 28年2月期第3四半期 1,538百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	33.70	33.69
28年2月期第3四半期	17.41	17.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	145,278	78,149	53.8
28年2月期	135,657	77,460	57.1

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 78,115百万円 28年2月期 77,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年2月期	—	13.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,000	1.8	3,200	35.3	3,700	23.9	1,350	67.5	30.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料3ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	45,237,297株	28年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	600,443株	28年2月期	591,440株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	44,641,998株	28年2月期3Q	44,653,623株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善は見られるものの依然として雇用環境の変化による人手不足、業種・業態を越えた競争激化、円高による輸出環境の悪化で推移しておりましたが、第3四半期会計期間に入り、円安傾向により輸出環境においては追い風となったものの、天候不順による食品の高騰や社会保険の適用拡大の負担増などにより消費者の生活防衛意識は高まり、継続して個人消費は低迷しており、業界における環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は年度初めに『お客様第一主義を徹底し、行動改革と実行力で、販売力・商品力・サービス力を高め、地域ニーズとお客様ニーズに対応しよう』をスローガンに掲げ、東海商品部を設置し、三重・愛知・岐阜・静岡の4県における地域ニーズへの対応を強化するとともに、電子マネー付きオカードを全店（プライスカット業態を除く）へ導入し、お客様の利便性向上を図りました。

既存店舗につきましては、3月にオストリートと和歌山北バイパス店（和歌山県和歌山市）、4月にオストリート橋本彩の台店（和歌山県橋本市）、6月に貴志川店（和歌山県紀の川市）、9月に大浦街道店（和歌山県和歌山市）の全面改装を行い順調に推移しております。また、既存客数は98.4%と1.6%の減少となりましたが、既存客単価は100.7%と前期を上回りました。

新規出店につきましては、3月にスーパーセンター業態として愛知県初出店となる「幸田店」（愛知県額田郡幸田町）、岐阜県では、7月に「中津川店」（岐阜県中津川市）、11月に「可見御嵩インター店」をオープンし、東海エリアにおけるスーパーセンター業態の出店を積極的に展開いたしました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツにおいて前期まで㈱オークワで営業しておりました「プライスカット西庄店」を「ザ・ロウズ365西庄店」として改装オープンし、グループ全体の経営効率化を図った結果、営業収益・営業利益向上に寄与いたしました。外食の㈱オークフーズにつきましては、外食産業の出店激化もあり営業収益は前年同期比5.1%減となり、加えて改装による経費増もあり、減益となりました。

また、前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった施設管理業務の受託を行っている㈱リテールバックオフィスサポートは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めており、業績については増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は1,985億67百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は11億7百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は15億76百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては保有株式の売却益の計上により15億4百万円（前年同期比93.5%増）と前期を上回る結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ96億20百万円増加し、1,452億78百万円となりました。流動資産では50億54百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が35億63百万円、商品及び製品が11億41百万円、受取手形及び売掛金が5億1百万円増加したことによるものであります。固定資産では45億66百万円の増加であり、これは主に有形固定資産が49億8百万円増加した一方、投資その他の資産が3億73百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ89億31百万円増加し、671億29百万円となりました。流動負債では62億16百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が15億37百万円、短期借入金が6億円、1年内返済予定の長期借入金6億円、流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が18億65百万円増加したことによるものであります。固定負債では27億15百万円の増加であり、長期借入金が24億38百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加し、781億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億43百万円、その他有価証券評価差額金が2億15百万円、退職給付に係る調整累計額が1億29百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、平成28年4月4日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,940	13,503
受取手形及び売掛金	2,632	3,134
商品及び製品	9,460	10,602
その他	3,063	2,910
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	25,091	30,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,167	49,461
土地	33,437	33,686
その他(純額)	8,489	10,854
有形固定資産合計	89,094	94,002
無形固定資産		
その他	4,333	4,365
無形固定資産合計	4,333	4,365
投資その他の資産		
その他	17,150	16,776
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	17,137	16,764
固定資産合計	110,566	115,132
資産合計	135,657	145,278
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,562	15,100
短期借入金	6,660	7,260
1年内返済予定の長期借入金	3,956	4,556
ポイント引当金	1,125	1,459
その他	13,979	17,124
流動負債合計	39,284	45,500
固定負債		
長期借入金	8,613	11,052
退職給付に係る負債	116	120
資産除去債務	2,458	2,633
その他	7,725	7,822
固定負債合計	18,913	21,628
負債合計	58,197	67,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,103	48,447
自己株式	△777	△787
株主資本合計	76,467	76,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,719
退職給付に係る調整累計額	△534	△404
その他の包括利益累計額合計	968	1,314
新株予約権	24	33
純資産合計	77,460	78,149
負債純資産合計	135,657	145,278

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	192,577	192,012
売上原価	143,876	143,459
売上総利益	48,701	48,552
営業収入		
不動産賃貸収入	2,639	2,542
その他の営業収入	3,882	4,012
営業収入合計	6,521	6,554
営業総利益	55,223	55,107
販売費及び一般管理費	54,098	53,999
営業利益	1,125	1,107
営業外収益		
持分法による投資利益	52	42
受取手数料	313	316
その他	249	304
営業外収益合計	614	663
営業外費用		
支払利息	94	91
その他	105	103
営業外費用合計	200	194
経常利益	1,539	1,576
特別利益		
固定資産売却益	4	1
賃貸借契約解約益	40	15
投資有価証券売却益	6	972
その他	-	4
特別利益合計	51	994
特別損失		
固定資産除却損	111	69
減損損失	30	-
その他	9	9
特別損失合計	151	79
税金等調整前四半期純利益	1,439	2,491
法人税等	662	987
四半期純利益	777	1,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	777	1,504



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
四半期純利益	777	1,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	215
退職給付に係る調整額	51	129
その他の包括利益合計	761	345
四半期包括利益	1,538	1,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,538	1,850
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。